

変革期のマグリブ諸国

概要

マグリブ諸国のアルジェリア、チュニジア、モロッコでは、2011年1月のいわゆる「アラブ革命」で体制が転覆したチュニジア、憲法改正が行われたモロッコにおいて、イスラーム政党を中心とする内閣が成立した。他方、「アラブ革命」のさなかでも体制が維持されたアルジェリアでは、2014年の大統領選を見据えた駆け引きが始まっている。

大統領選のせまるアルジェリア

1962年の国家独立以来、「民族解放戦線（FLN）」が現在も体制を支えるアルジェリアでは、いわゆる「アラブ革命」による大きな政治変動はなかった。しかし、1999年以来大統領を務めるアブドゥルアズィーズ・ブーテフリカ大統領の高齢（76歳）や、同一体制の長期継続による政治的閉塞、高い若年失業率など、2011年に政変が起こった国々と同様の問題を抱えている。

2013年上半期には、大統領の健康が大きな話題となった。ブーテフリカ大統領は一過性脳虚血発作（一過性だが、その後脳梗塞を併発することがあるため、予防的治療が有効とされる）の治療のため、4月27日にパリのヴァル・ド・グラス軍事病院に入院した。7月16日にアルジェリアに帰国し、職務復帰するまでの間、大統領の状況を国民に説明するスポークスマンの役割をしたのは、アブドゥルマーリク・セッラル首相であった。ブーテフリカ大統領が病気治療のために出国するのは今回が初めてではなく、2005年には出血性胃潰瘍の手術のためにやはりパリに入院している（Le Monde 紙2013年4月28日付）。しかしながら、今回の入院は約3カ月と長かったため、アルジェリア内外のメディアにおいて、大統領交代の噂と、次期大統領をめぐる様々な憶測が飛び交った（例えば、Jeune Afrique ウェブサイト2013年5月13日付参照）。

大統領の入院をきっかけにした報道の加熱の背景には、政治家の世代交代の問題がある。アルジェリアの次期大統領選は2014年4月に予定されている。前回選挙（2009年4月）においては、同一人物の三回当選を禁じていた憲法規定が選挙前に改正され、ブーテフリカ大統領の三回目の当選が実現した。高齢の大統領が現役を通してきた理由は、FLNを支柱とする現体制が、その政治的正統性を、反植民地闘争の歴史から引き出してきたことにある。ブーテフリカ大統領は、アルジェリア独立戦争（1954–62年、「アルジェリア革命」とも呼ばれる）期からのFLNの闘士であり、ブーメディエン大統領時代（1965–78年）に外務大臣を務めるなど、独立後の政治を担ってきた過去の経歴により、大衆的な人気を維持している。90年代に激しい内戦を経験したアルジェリアを政治的安定に導き、対外債務の解消に努力して経済の建て直しを成し遂げた指導者としての能力も、高く評価されている。

しかしながら、ブーテフリカ大統領の属する「革命世代」はすでに高齢を迎えており、「革命世代」が歴代の国家元首を務める伝統は、もはや継続困難な状況にある。すでに、初代大統領

ベン・ベッラが 2012 年 4 月に、第三代大統領シャーズィリー・ベン・ジャディードが 2012 年 10 月に、90 年代の内戦期の国家元首に当たる国家高等評議会議長を務めたアリー・カーフィーが 2013 年 4 月に亡くなっている。国家元首を経験した人物で存命なのは、ブーテフリカ現大統領と、第四代大統領のヤミーン・ゼルワールのみである。そのゼルワールも次期大統領への立候補を否定したことから、次の大統領選では国家元首の世代交代が起こる可能性が高いと見られている (Jeune Afrique ウェブサイト 2013 年 7 月 19 日付)。

チュニジア・ナフダ政権の危機

2011 年 10 月の制憲議会選挙で第一党となったイスラーム政党「ナフダ運動」が中道左派の二党と連立を組むチュニジアでは、2013 年に入って二件の政治的暗殺事件が起こり、暴力の横行への批判が、政権を揺るがす事態になっている。

第一の暗殺は、2013 年 2 月 6 日にマルクス主義政党「統一民主愛国運動党」指導者のシュクリー・ベルイードがチュニスの自宅近くで銃殺された事件である。後日容疑者として逮捕されたのはサラフィー主義者¹であり、ナフダ政権の関係者ではなかったが、政治的暴力の発展に対し適切な対策を取ってこなかったとされたナフダ政権に対して、国内外の批判が集中した。ナフダの執行部長でもあるハンマーディー・ジバーリー首相 (当時) は、暗殺事件の直後、党派を超えた挙国一致内閣の組閣を呼びかけたが、この案が受け入れられなかったため、2 月 19 日に辞任した。その後、同じナフダのアリー・アリードが首相に任命され、無所属のテクノクラートを多く採用する形で内閣改造がなされた。

しかしながら、7 月 25 日に第二の事件が起こった。ナセル主義政党「人民の運動」の指導者であったムハンマド・ブラフミーが、やはりチュニスの自宅近くで二人組に銃殺されたのである。ブラフミーが故ベルイードと同様に、世俗主義左派、アラブ・ナショナリストの政治連合「人民戦線」の活動家であった²こと、ナフダ政権に対する歯に衣を着せぬ批判で知られていたことなどから、反ナフダ、反サラフィー主義の立場を取る政治家が暴力の犠牲になっている構図が改めて明らかになった。アリード内閣の無所属閣僚の一人である教育大臣のサーリム・ラブヤドは、ブラフミー暗殺事件に抗議して辞任を表明した (La Presse de Tunisie 紙 2013 年 7 月 29 日付)。

ブラフミー暗殺事件後は、高まる政府批判を背景に、野党議員によって制憲議会のボイコット・キャンペーンが始まるなど、チュニジア政治全体が迷走状態にある。新憲法 (6 月 1 日に草案が完成していた) 制定と、選挙 (大統領、国政、地方) の実施がアジェンダ通りに進まないことを見て取ったアリード首相は、新選挙法を先に成立させ、今年の 12 月 17 日に選挙を行うという提案を行った (al-Jazira ウェブサイト 2013 年 7 月 29 日)。12 月 17 日は、2010 年

¹ ここでは、ナフダなどの他勢力と協調的、かつ合法的な活動を志向するイスラーム主義の諸潮流とは一線を画し、シャリーアの実現、民主主義やナショナリズムの否定などを思想的特徴とする諸グループを指す。行動手段として平和主義を貫く思想的サラフィー主義と、武装闘争路線を取るジハーディー・サラフィー主義に分かれる。

² 「統一民主愛国運動党」は「人民戦線」のメンバーであり、ベルイードは「人民戦線」の総書記も兼任した。ブラフミーの「人民の運動」も 2013 年 4 月に「人民戦線」に加入したが、暗殺直前の 2013 年 7 月に党が分裂して「人民戦線」を脱退、ブラフミーは「人民戦線」にとどまるために「人民の運動」を脱党していた。

にチュニジア内陸の貧しい地域、スィーディー・ブーズィードの県庁前で、ムハンマド・ブーアズィー青年が県政に抗議して焼身自殺を行った日付であり、チュニジア革命の始まりの日として象徴的な意味を持っている。

7月3日のエジプト政変(軍の介入によるムルシー政権の転覆)の際、チュニジアの反政府勢力は、「民意を失えば、ナフダ政権もムルシー政権と同じ結末をたどる」とナフダに対して警告した。「ナセル主義者」のブラフミーも、その一人であった(Le Temps 紙 2013年7月21日付)。チュニジアは軍の力が弱いため、エジプトと同じようなシナリオは考えにくい。しかし、国民の間にナフダ政権への不信感は増しており、次期選挙でのナフダの得票についても厳しい見方が強まって来ている。

改革に臨むモロッコ

「アラブ革命」を受け、モロッコでも政治改革を求める国内勢力が活発化したことにより、国王ムハンマド六世の発議で2011年7月に新憲法発布が行われた。その後11月に行われた下院選挙において、イスラーム政党の「公正発展党(PJD)」が第一党となり、党首のアブドゥリラー・ベンキーラーンが首相を務める連立内閣が誕生した。モロッコでイスラーム政党が与党となるのは初めてのことであった。

ベンキーラーン内閣は、PJDのほか、中道右派の「イスティクラール党(PI)」、自由主義の「民衆運動(MP)」、社会主義の「進歩社会主義党(PPS)」、無所属政治家からなる連立内閣である。1943年に設立された古参政党であり、PJDに次ぐ第二勢力として政権を支えて来たPIが、2013年5月に連立脱退を表明したことで、政治的混乱が起きた。

連立脱退の理由は、経済政策における政権内の意見不一致とされており、5月11日にPIの全国評議会で決議された。モロッコの不況は、ヨーロッパ経済の低迷による製造業と観光業の不調、移民からの仕送りの減少などによるものである。さらに2012年は、天候不良に由来する不作が農業危機をもたらした。経常収支赤字への対応として、ベンキーラーン内閣は年金や助成金見直しなどの社会政策改革を予定しており、労働組合や人権団体などはこれに反発している(Maghrebia ウェブサイト 2013年4月2日付)。モロッコ労働者総同盟(UGTM)の代表を務めたことのあるアブドゥルハミード・シャッバートが2012年9月にPI書記長に就任したことが、PIの連立脱退表明の背景にある。シャッバートの意向が強く働いたと見られる連立脱退決議には、PI内部からも批判があった。例えば、シャッバートと党書記長の地位を争い、僅差で競り負けたPI全国評議会メンバーのアブドゥルワーヒド・ファースィーは、PIの連立脱退はモロッコ政治に危機をもたらすとして批判した(al-Şabāh 紙 2013年5月15日付)。

PIの脱退表明後、国王を「国家の諸機構の最高調停者」と定めた憲法第42条の規定に基づいて、国王による仲裁が行われた。仲裁の後、7月22日に国王がPIの閣僚6人中、党の決定に従って辞表を提出した5人のPI閣僚の辞任を認めた。今後、PJDを中心に、新たな政党の参加を得た新連立体制を作り、第二次ベンキーラーン内閣が組閣される見通しである。

(2013年9月6日脱稿、渡邊祥子)